議第55号

令和7年度 下呂市立金山病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下呂市立金山病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	50 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	12,045 人
外 来	32,480 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	33 人
外 来	134 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 病院事業収益	1,144,805 千円
第 1 項 医 業 収 益	902,870 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	241,935 千円

	支	出	
第1款 病院事業費用			1,370,953 千円
第1項 医業費用			1,346,621 千円
第2項 医業外費用			21,332 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 60,385 千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			43,143 千円
第1項 出資金			43,143 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			103,528 千円
第2項 企業債償還金			102,728 千円
第3項 投資			800 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 801,680 千円

(2) 交 際 費 600 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、54,417千円と定める。

令和7年2月25日提出

下呂市長 山内 登

令和7年度 下呂市立金山病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業 収 益		1,144,805	
	1	医業収益	902,870	
		1 入院収益	393,835	(急性期一般入院料6)年間患者数 4,745人 1日平均患者数 13人 (地域包括ケア入院管理料2)年間患者数 7,300人 1日平均患者数 20人
		2 外来収益	403,450	(外来診療)年間患者数 31,460人 1日平均患者数 130人 診療日数 242日 (訪問診療)年間患者数 1,020人 1日平均患者数 10人 診療日数 102日
		3 その他医業収益	105,585	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金、文書料 他
	2	医業外収益	241,935	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	20,594	一般会計繰入分 (研究研修費、共済組合追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、特別減収対策債利子)
		4 負担金交付金	187,530	一般会計繰入分(企業債利子、高度医療経費、不採算地区病院経費)
		5 患者外給食収益	113	夜勤職員給食料
		7 長期前受金戻入	27,202	(補助金等を財源として取得した固定資産の減価償却見合い分の補助金等の収益化)
		8 その他医業外収益	6,495	医師住宅使用料、救命救急応援診療、テレビカード利用料、駐車場利用料 他

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費		1,370,953	
	1	医業費用	1,346,621	
		1 給与費	842,707	給料、手当、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額
		2 材料費	100,921	薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費
		3 経費	306,312	パート医師等報償費、旅費交通費、消耗品費、消耗備品費、光熱水費、燃料費、印刷製本費、修繕費、保険料、賃借料、通信運搬費、委託料、諸会費、交際費、貸倒引当金繰入額、雑費 他
		4 減価償却費	93,126	減価償却費(建物、構築物、器械備品、車両、ソフトウェア)
		5 資産減耗費	400	棚卸資産減耗費
		6 研究研修費	3,155	医学書籍等図書費、研修旅費、研修受講料 他
	2	医業外費用	21,332	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,851	企業債利息、一時借入金利息
		3 雑支出	50	公衆電話料
		4 消費税	4,910	消費税(仮受消費税と仮払消費税の差額)
		5 雑損失	360	診療報酬査定減額分
		6 長期前払消費税償却	5,161	病院建設(平成22～24年度)に伴う長期前払消費税償却額
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収 入			43,143	
	1 出 資 金		43,143	
		1 他会計出資金	43,143	一般会計出資金(企業債元金償還)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 支 出			103,528	
	2 企業債償還金		102,728	
		1 企業債償還金	102,728	企業債元金償還
	3 投 資		800	
		1 看護師貸付金	200	看護師就職準備資金貸付金
		2 薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金貸付金

令和7年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	△ 220,499
	減価償却費	93,123
	長期前払消費税償却	5,161
	貸倒引当金の増減額 (減少は△)	858
	賞与引当金の増減額 (減少は△)	218
	法定福利費引当金の増減額 (減少は△)	136
	長期前受金戻入額	△ 27,203
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	10,642
	未収金の増減額 (増加は△)	68,376
	たな卸資産の増減額 (増加は△)	1,893
	破産更生債権等の増減額 (増加は△)	22
	未払金の増減額 (減少は△)	129,173
	その他資産負債の増減額 (減少は△)	982
	小計	62,881
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 10,642
	業務活動によるキャッシュ・フロー	52,240
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	貸付による支出	△ 800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,728
	他会計からの出資による収入	43,143
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,585
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 8,145
V	資金期首残高	11,157
VI	資金期末残高	3,012

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	5	30					30	0	30	
	計	5	30					30	0	30	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	5	30					30	0	30	
	計	5	30					30	0	30	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	76	0	284,956	219,719	504,675	91,282	7,441	603,398	
前年度	78	0	296,629	224,708	521,337	94,036	7,589	622,962	
比較	-2	0	-11,673	-4,989	-16,662	-2,754	-148	-19,564	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	時間外 及び休日 勤務手当	夜間勤務 手当	管理職員 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の内訳	本年度	4,956	3,063	9,872	31,137	0	17,460	4,934	960	6,350	12,956	39,466	34,199	37,147	14,219	3,000
	前年度	5,460	2,829	9,229	31,196	0	17,460	7,932	1,568	6,350	13,284	39,821	35,044	37,775	14,840	1,920
	比較	-504	234	643	-59	0	0	-2,998	-608	0	-328	-355	-845	-628	-621	1,080

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考										
給料	-11,673	給与改定に伴う増減分	6,237	給与改定の状況(令和6年4月1日) 6,237千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.016</td> <td>1.030</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="2">R6.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	実質改定率	1.016	1.030	実施時期	R6.4.1		
		区分	行政職	医療職										
		実質改定率	1.016	1.030										
実施時期	R6.4.1													
普通昇給に伴う増加分	4,636	平均昇給率 4,636千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.010</td> <td>1.021</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	平均昇給率	1.010	1.021						
区分	行政職	医療職												
平均昇給率	1.010	1.021												
その他の増減分	-22,546	その他による増減	-22,546千円	職員数の異動状況 -2人 医療職員の減員 -2										

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
職員 手当	-4,989	制度改正に伴う増減分	6,026	期末手当支給率の改正 3,194 千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.450</td> <td>2.500</td> </tr> </table>	区分	R6年度	R7年度	支給率	2.450	2.500	
			区分	R6年度	R7年度						
		支給率	2.450	2.500							
	勤勉手当支給率の改正 2,832 千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.050</td> <td>2.100</td> </tr> </table>	区分	R6年度	R7年度	支給率	2.050	2.100				
区分	R6年度	R7年度									
支給率	2.050	2.100									
	その他の増減分	-11,015	その他による増減 -11,015 千円 扶養手当 -504 千円 住居手当 234 千円 通勤手当 643 千円 特殊勤務手当 -59 千円 夜間勤務手当 -2,998 千円 管理職員特別勤務手当 -608 千円 管理職手当 -328 千円 期末手当 -3,549 千円 勤勉手当 -3,677 千円 賞与引当金繰入額 -628 千円 初任給調整手当 -621 千円 児童手当 1,080 千円								

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医療職			一般職	
		医 師	看 護 師	医療技術職	行 政 職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	542,817	302,651	285,253	356,557	—
	平均給与月額(円)	981,675	325,193	324,124	391,129	—
	平均年齢(歳)	58.00	51.54	38.41	51.43	—
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	526,543	300,270	270,057	351,375	194,600
	平均給与月額(円)	911,736	320,350	304,128	383,300	200,500
	平均年齢(歳)	55.67	48.17	39.50	51.92	61.08

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国の制度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和7年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 366,200 医師	円 244,400 薬剤師	円	円	円	円	円 366,200 医師	円 244,400 薬剤師	円	円
		4年	220,000			227,400 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	255,400 <small>保健師・看護師</small>		220,000			227,400 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	255,400 <small>保健師</small>	
	短大卒	3年				220,500 技師	249,400 <small>保健師・看護師</small>					220,500 技師	249,400 <small>保健師・看護師</small>	
		2年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高校卒		188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中学卒			199,000			207,700 准看護師			199,000			207,700 准看護師	
令和6年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円
		4年	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師・看護師</small>		196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師</small>	
	短大卒	3年				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>					193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>	
		2年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師		179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	
	高校卒		166,600	164,000			195,000 准看護師		166,600	164,000			195,000 准看護師	
	中学卒			155,300			183,500 准看護師			155,300			183,500 准看護師	

ウ. 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	2	2.9	1級		0.0	1級		
	2級	39	56.5	2級		0.0	2級		
	3級	15	21.8	3級	1	14.3	3級		
	4級	10	14.5	4級	2	28.6	4級		
	5級	3	4.3	5級	2	28.6	5級		
				6級	1	14.3			
				7級	1	14.3			
	計	69	100.0	計	7	100.0	計		
令和6年4月1日現在	1級	5	7.1	1級		0.0	1級	1	100.0
	2級	39	55.7	2級		0.0	2級		
	3級	12	17.2	3級		0.0	3級		
	4級	10	14.3	4級	3	42.8	4級		
	5級	4	5.7	5級	2	28.6	5級		
				6級	1	14.3			
				7級	1	14.3			
	計	70	100.0	計	7	100.0	計	1	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長（副所長を含む。）の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	介護員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務	主任介護員の職務				

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			医療職	行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	76	69	7	0	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	78	70	7	1	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	5.8	—	—	6.6
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	68.4	—	—	83.9
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、衛生業務手当、放射線照射介護手当、患者待機手当、死体取扱手当、夜間看護手当、病院看護手当、麻酔手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
初任給調整手当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(35) 23	77,769	59,942	32,357	170,068	27,113	1,071	198,252	
前年度	(34) 24	75,798	56,231	32,635	164,664	24,976	787	190,427	
比較	(1) -1	1,971	3,711	-278	5,404	2,137	284	7,825	

職員手当 の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,427	1,876	240	720	89	10,934	7,940	9,011	120
	前年度	1,434	1,909	240	720	89	9,840	10,118	8,165	120
	比較	-7	-33	0	0	0	1,094	-2,178	846	0

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考	
報酬	1,971	その他の増減分	1,971	会計年度任用職員の任用に伴う増減	1,353 千円	職員の任用状況 パートタイム任用者数	1人 1
				その他による増減	618 千円		
給料	3,711	その他の増減分	3,711	会計年度任用職員の任用に伴う増減	-2,256 千円	職員の任用状況 フルタイム任用者数	-1人 -1
				その他による増減	5,967 千円		
職員 手当	-278	その他の増減分	-278	会計年度任用職員の任用に伴う増減	-184 千円		
				期末手当	-107 千円		
				勤勉手当	-77 千円		
				その他による増減	-94 千円		
				通勤手当	-7 千円		
				特殊勤務手当	-33 千円		
				期末手当	1,201 千円		
				勤務手当	-2,101 千円		
				賞与引当金繰入額	846 千円		

令和7年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	26,366	
ロ	建物	2,059,479	
	減価償却累計額	<u>△ 679,700</u>	1,379,779
ハ	構築物	2,686	
	減価償却累計額	<u>△ 2,486</u>	200
ニ	器械備品	898,223	
	減価償却累計額	<u>△ 718,454</u>	179,769
ホ	車両	6,140	
	減価償却累計額	<u>△ 5,461</u>	679
	有形固定資産合計		1,586,793
(2) 無形固定資産			
イ	ソフトウェア		545
	無形固定資産合計		545
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金	2,200	
	貸倒引当金	<u>△ 2,200</u>	0
ロ	長期前払消費税		36,131
ハ	破産更生債権等	468	
	貸倒引当金	<u>△ 468</u>	0
ニ	その他預託金		70
	投資その他の資産合計		36,201
	固定資産合計		1,623,539
2 流動資産			
(1) 現金預金			
	現金預金	86,190	3,012
(2) 未収金			
	貸倒引当金	<u>△ 469</u>	85,721
	貯蔵品		2,794
(4) その他流動資産			
	流動資産合計		5,000
	資産合計		<u>96,527</u>
			<u>1,720,066</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	951,678		
ロ	その他の企業債	<u>153,936</u>		
	企業債合計		<u>1,105,614</u>	
	固定負債合計			1,105,614
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	84,707		
ロ	その他の企業債	<u>16,470</u>		
	企業債合計		101,177	
(2)	未払金		190,857	
(3)	未払消費税		2,002	
(4)	預り金		7,164	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	46,158		
ロ	法定福利費引当金	<u>8,512</u>		
	引当金合計		54,670	
(6)	その他流動負債		<u>5,000</u>	
	流動負債合計			360,870
5	繰延収益			
	長期前受金		742,527	
	収益化累計額		<u>△ 272,705</u>	
	繰延収益合計			469,822
	負債合計			<u>1,936,306</u>
6	資本金			
	資本金			1,773,604
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	<u>26,366</u>		
	資本剰余金合計		26,366	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	17,220		
ロ	当年度未処理欠損金	<u>2,033,430</u>		
	利益剰余金合計			<u>△ 2,016,210</u>
	剰余金合計			<u>△ 1,989,844</u>
	資本合計			<u>△ 216,240</u>
	負債資本合計			<u><u>1,720,066</u></u>

資本の部

令和7年度 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等にに応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ、賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、518,192千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として69,237千円を支給するため、賞与引当金45,940千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,768千円を支給するため、法定福利費引当金8,376千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市金山病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	428,875	
(2)	外来収益	426,465	
(3)	その他医業収益	<u>102,131</u>	957,471
2	医業費用		
(1)	給与費	842,093	
(2)	材料費	153,916	
(3)	経費	323,886	
(4)	減価償却費	93,789	
(5)	資産減耗費	454	
(6)	研究研修費	<u>3,516</u>	<u>1,417,654</u>
	医業損失		460,183
3	医業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	1	
(2)	他会計補助金	23,543	
(3)	県補助金	1,208	
(4)	負担金交付金	458,659	
(5)	患者外給食収益	103	
(6)	長期前受金戻入	27,381	
(7)	その他医業外収益	<u>5,905</u>	516,800
4	医業外費用		
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,160	
(2)	雑支出	44,750	
(3)	雑損失	360	
(4)	長期前償却 消費税	<u>5,161</u>	<u>61,431</u>
	経常損失		<u>455,369</u>
	当年度純損失		4,814
	前年度繰越欠損金		<u>1,808,117</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>1,812,931</u></u>

令和6年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	26,366	
ロ	建物	2,059,479	
	減価償却累計額	△ 632,679	1,426,800
ハ	構築物	2,686	
	減価償却累計額	△ 2,475	211
ニ	器械備品	898,223	
	減価償却累計額	△ 673,186	225,037
ホ	車両	6,140	
	減価償却累計額	△ 5,210	930
	有形固定資産合計		1,679,344
(2) 無形固定資産			
イ	ソフトウェア		1,117
	無形固定資産合計		1,117
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金	1,400	
	貸倒引当金	△ 1,400	0
ロ	長期前払消費税		41,292
ハ	破産更生債権等	490	
	貸倒引当金	△ 490	0
ニ	その他預託金		70
	投資その他の資産合計		41,362
	固定資産合計		1,721,823
2 流動資産			
(1)	現金預金		11,157
(2)	未収金	154,566	
	貸倒引当金	△ 389	154,177
(3)	貯蔵品		4,687
(4)	その他流動資産		5,000
	流動資産合計		175,021
	資産合計		1,896,844

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,036,386		
ロ	その他の企業債	170,406		
	企業債合計		1,206,792	
	固定負債合計			1,206,792
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,287		
ロ	その他の企業債	16,440		
	企業債合計		102,727	
(2)	未払金		61,684	
(3)	未払消費税		1,202	
(4)	預り金		6,982	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	45,940		
ロ	法定福利費引当金	8,376		
	引当金合計		54,316	
(6)	その他流動負債		5,000	
	流動負債合計			231,911
5	繰延収益			
	長期前受金	742,527		
	収益化累計額		△ 245,502	
	繰延収益合計			497,025
	負債合計			1,935,728
6	資本金			1,730,461
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	26,366		
	資本剰余金合計		26,366	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	17,220		
ロ	当年度未処理欠損金	1,812,931		
	利益剰余金合計		△ 1,795,711	
	剰余金合計			△ 1,769,345
	資本合計			△ 38,884
	負債資本合計			1,896,844

令和6年度 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等にに応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ、賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、561,336千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として61,193千円を支給するため、賞与引当金42,997千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費11,197千円を支給するため、法定福利費引当金8,131千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市立金山病院事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業収益		1,144,805 (6,899)	1,504,312 (7,184)	△ 359,507 (△ 285)			
	1.	医業収益	902,870 (6,299)	1,238,120 (6,584)	△ 335,250 (△ 285)			
		1. 入院収益	393,835 (0)	666,490 (0)	△ 272,655 (0)	入院収益	393,835	【急性期一般入院料6】 4,745人 * 33,000円 = 156,585 年間延患者数: 13人/日 * 365日 = 4,745人 1日1人あたり収益 33,000円 【地域包括ケア病床管理料2】 7,300人 * 32,500円 = 237,250 年間延患者数: 20人/日 * 365日 = 7,300人 1日1人あたり収益 32,500円
		2. 外来収益	403,450 (0)	462,915 (0)	△ 59,465 (0)	外来収益	403,450	【外来診療】 31,460人 * 12,500円 = 393,250 年間延患者数: 130人/日 * 242日 = 31,460人 1日1人あたり収益 12,500円 【往診診療】 1,020人 * 10,000円 = 10,200 年間延患者数: 10人/日 * 102日 = 1,020人 1日1人あたり収益 10,000円
		3. その他医業収益	105,585 (6,299)	108,715 (6,584)	△ 3,130 (△ 285)	室料差額収益	14,454	室料差額 14,454 13,200円(1室) * 292人 = 3,854千円 5,500円(5室) * 1,460人 = 8,030千円 8,800円(1室) * 292人 = 2,570千円

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						公衆衛生活動収益	17,731	受託診療等 (産業医) 660 小・中学校 学校医 798 園児健診 95 乳幼児健診 270 特養ホーム嘱託医 2,508 予防接種 等 13,400
						医療相談収益	26,106	人間ドック Aドック170人、脳ドック30人 5,856 事業所健康診査 750人 17,250 特定健康診査等 400人 3,000
						他会計負担金	36,294	救急医療確保経費(一般会計負担金) 36,294
						その他医業収益	11,000	文書料、材料費、自動車使用料、入院雑費ほか 11,000
		2. 医業外収益	241,935 (600)	266,192 (600)	△ 24,257 (0)			
		1. 受取利息及び配当金	1 (0)	1 (0)	0 (0)	預金利息	1	定期預金・普通預金利息 1
		2. 他会計補助金	20,594 (0)	23,543 (0)	△ 2,949 (0)	他会計補助金	20,594	一般会計補助金 20,594 研究研修費、追加費用、拠出金、児童手当、 特別減収対策債利子
		4. 負担金交付金	187,530 (0)	208,659 (0)	△ 21,129 (0)	負担金交付金	187,530	一般会計補助金 187,530 企業債利子、高度医療経費、不採算地区経費
		5. 患者外給食収益	113 (10)	113 (10)	0 (0)	患者外給食	113	患者外給食 113

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		7. 長期前受金戻入	27,202 (0)	27,381 (0)	△ 179 (0)	国庫補助金	6,591	資本剰余金 国庫補助金(みなし)分 6,591
						県補助金	20,441	資本剰余金 県補助金(みなし)分 20,441
						寄付金	170	資本剰余金 寄付金(みなし)分 170
		8. その他医業外収益	6,495 (590)	6,495 (590)	0 (0)	その他医業外収益	6,495	医師住宅使用料・共益費 513 テレビカード利用料 636 救命救急応援診療(総合医療センター) 2,400 駐車場使用料(職員他) 906 その他 2,040

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
1.	病院事業費用		1,370,953 (33,271)	1,507,865 (44,164)	△ 136,912 (△ 10,893)				
	1.	医業費用	1,346,621 (32,993)	1,484,261 (43,886)	△ 137,640 (△ 10,893)				
		1.	給与費	842,707 (1,027)	857,151 (969)	△ 14,444 (58)	給 料	344,898	医師(7人) 44,699 看護師(40人) 138,259 医療技術員(21人) 69,494 事務員(7人) 29,951 労務員(1人) 職員計76人 2,553 会計年度任用職員(フル23人) 59,942
						手 当	205,918	扶養手当 4,956 住居手当 3,063 通勤手当 9,872 特殊勤務手当 31,137 時間外勤務手当 17,460 夜間勤務手当 4,934 管理職特別勤務手当 960 宿日直手当 6,350 管理職手当 12,956 期末手当 39,466 勤勉手当 34,199 初任給調整手当 14,219 児童手当 3,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		3. 経 費	306,312 (22,504)	348,635 (26,168)	△ 42,323 (△ 3,664)	厚生福利費	50	厚生福利費 50
						報償費	51,838	パート医師報償費等 51,838
						旅費交通費	4,660	職員出張旅費 51 委員、パート医師交通費 2,687 会計年度任用職員(パート)費用弁償 1,922
						職員被服費	100	医師・看護師・技術員等被服費 100
						消耗品費	4,950	一般事務用 660 医療事務用 1,500 医療業務用 1,200 施設設備用 990 給食用 469 その他消耗品 131
						消耗備品費	1,640	消耗備品 1,640
						光熱水費	35,820	電気料 32,520 上下水道料 3,300
						燃料費	1,012	ガソリン・ガス他 1,012
						食糧費	8	食糧費 8
						印刷製本費	337	一般事務用 37 医事用 300
						修繕費	7,500	施設用 2,000 設備用 2,000 自動車用 500 医療機器用 3,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						保険料	2,103	病院賠償責任保険料 他 建物災害共済掛金 自動車保険料	1,768 134 201
						賃借料	18,860	土地借上料 他 医療機器賃借料 寝具等借上料 室内装飾品借上料 玄関マット等借上料 事務機器等賃借料 その他賃借料	1,623 10,237 3,006 1,999 429 1,526 40
						通信運搬費	2,441	郵便料・電話料他	2,441
						委託料	163,973	臨床検査等委託料 ホルター心電計再生業務 歯科技工料 医療安全測定・管理等 給食業務 日直・夜間当直業務 日常清掃業務 感染性医療廃棄物処理 環境衛生管理等業務 医療機器等保守業務 設備等保守業務	10,560 660 8,052 1,878 35,059 10,890 10,398 5,280 1,005 19,972 10,836

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
							医療事務業務	28,674	
							システム保守業務	17,768	
							その他委託料	2,941	
						諸会費	2,660	加入団体会費	2,317
							会議等参加費	123	
							救急医療支援情報流通システム負担金	220	
						交際費	600	交際費	600
						貸倒引当金繰入額	1,200	貸倒引当金繰入額	1,200
							看護師貸付金分(1名)	600	
							薬剤師貸付金分(1名)	600	
						雑 費	6,560	雑 費	6,560
		4. 減価償却費	93,126 (0)	93,789 (0)	△ 663 (0)	建物減価償却費	47,021	建物・附属設備分	47,021
						構築物減価償却費	12	構築物分	12
						器械・備品減価償却費	45,269	器械・備品分	45,269
						車両減価償却費	251	車両分	251
						ソフトウェア減価償却費	573	ソフトウェア分	573
		5. 資産減耗費	400 (0)	454 (0)	△ 54 (0)	たな卸資産減耗費	400	たな卸資産減耗費	400
		6. 研究研修費	3,155 (287)	3,868 (352)	△ 713 (△ 65)	謝 金	60	研修会講師謝礼	60
						図書費	1,044	臨床雑誌、医学参考図書等	1,044
						旅 費	1,051	医師・医療スタッフ等研修旅費	1,051
						研究雑費	1,000	学会参加費、研修負担金等	1,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	2.	医業外費用	21,332 (5)	20,604 (5)	728 (0)			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,851 (0)	10,223 (0)	628 (0)	企業債利息	9,716	企業債利息 9,716
						一時借入金利息	1,135	一時借入金利息 1,135
		3. 雑支出	50 (5)	50 (5)	0 (0)	その他雑支出	50	公衆電話料 50
		4. 消費税	4,910 (0)	4,810 (0)	100 (0)	消費税	4,910	消費税 4,910
		5. 雑損失	360 (0)	360 (0)	0 (0)	その他雑損失	360	診療報酬査定減 360
		6. 長期前払消費税償却	5,161 (0)	5,161 (0)	0 (0)	長期前払消費税	5,161	長期前払消費税 5,161
	4.	予備費	3,000 (273)	3,000 (273)	0 (0)			
		1. 予備費	3,000 (273)	3,000 (273)	0 (0)	予備費	3,000	予備費 3,000

()内は仮払消費税

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的收入		43,143 (0)	107,871 (0)	△ 64,728 (0)			
	1.	出資金	43,143 (0)	46,071 (0)	△ 2,928 (0)			
		1. 他会計出資金	43,143 (0)	46,071 (0)	△ 2,928 (0)	一般会計出資金	43,143	企業債償還金分 43,143
	4.	企業債	0 (0)	61,800 (0)	△ 61,800 (0)			
		1. 企業債	0 (0)	61,800 (0)	△ 61,800 (0)	企業債	0	病院事業債 (医療機器整備事業) 0 過疎対策事業債(医療機器整備事業) 0

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本の支出		103,528 (0)	169,864 (6,207)	△ 66,336 (△ 6,207)			
	1.	建設改良費	0 (0)	68,283 (6,207)	△ 68,283 (△ 6,207)			
		1. 有形固定資産 購入費	0 (0)	64,214 (5,838)	△ 64,214 (△ 5,838)	備品購入費	0	
		3. 施設整備費	0 (0)	4,069 (369)	△ 4,069 (△ 369)	工事請負費	0	
	2.	企業債償還金	102,728 (0)	100,381 (0)	2,347 (0)			
		1. 企業債償還金	102,728 (0)	100,381 (0)	2,347 (0)	企業債償還金	102,728	企業債元金償還 102,728
	3.	投 資	800 (0)	1,200 (0)	△ 400 (0)			
		1. 看護師貸付金	200 (0)	600 (0)	△ 400 (0)	看護師貸付金	200	看護職員就職準備資金(1名) 200
		2. 薬剤師貸付金	600 (0)	600 (0)	0 (0)	薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金(1名) 600

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	地 方 債	医 業 収 益
給食業務委託料 (4)	117,945	令和5年度 ～ 令和6年度	78,630	令和7年度	39,315	0	0	39,315

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
病 院 事 業 債	1,348,100	1,309,519	0	102,728	1,206,791	9,716